

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和5年度 要求額 (千円)	令和5年度 最終査定額 (千円)	頁
子育て支援部	幼保推進課	実費徴収に係る補足給付を行う事業	30,802	30,802	77
子育て支援部	幼保推進課	私立幼稚園預かり保育推進事業	20,000	20,000	79
子育て支援部	幼保推進課	私立幼稚園運営補助事業	17,164	17,164	81
子育て支援部	幼保推進課	延長保育促進事業	64,992	64,992	83
子育て支援部	幼保推進課	一時預かり事業	377,703	377,703	85
子育て支援部	幼保推進課	保育教諭等人材確保事業	2,600	2,600	87
子育て支援部	幼保推進課	保育士宿舍借り上げ支援事業	143,650	143,650	89
子育て支援部	幼保推進課	認可外保育施設等利用者負担補助事業	146,464	146,464	91
子育て支援部	幼保推進課	一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)	7,559	7,559	93
子育て支援部	待機児童対策室	民間社会福祉施設整備資金借入金利子補助事業	612	612	95
子育て支援部	待機児童対策室	送迎保育ステーション事業	13,000	13,000	97
子育て支援部	幼保運営課	市立認定こども園移管事業	4,058	4,058	99
子育て支援部	幼保運営課	保育士等就職促進事業	300	300	101
子育て支援部	幼保運営課	さかい保育士就職応援事業	33,875	33,875	103
子育て支援部	幼保運営課	さかいプレ保育士事業	384	384	105
子育て支援部	幼保運営課	小規模保育事業等巡回支援事業	2,699	2,699	107

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	その他
事務事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	子ども青少年 局 子育て支援 部	事業番号	014-002
			幼保推進 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	有	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実	
		寄与するKPI	有・無	無	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	有	指標名	—			
		寄与するKPI	有・無	無	現状値	—	目標値	—	
				ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2		
				取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携				
				指標名	—				
				現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	堺市子ども・子育て総合プラン							
3	事業開始年度	平成 27 年度		終了(予定)年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	子ども・子育て支援法 認定こども園法							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	低所得世帯の保護者、多子世帯の保護者
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	生活保護世帯を対象に、認定こども園等の新制度移行園を利用する際の実費徴収に係る費用の一部を、また、低所得世帯・多子世帯を対象に、私立幼稚園(私学助成対象園)を利用する際の副食費の一部を給付することで、対象者の円滑な特定教育・保育又は特定子ども・子育て支援等の利用を図り、すべての子どもの健やかな成長を支援する。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	次の対象者ごとに、対象となる費用(施設に支払った実費分の一部)を給付する。 <対象者① 認定こども園・保育所などを利用する、生活保護世帯の子どもの保護者> 対象となる費用：日用品・文房具等の購入費用、行事への参加費用で、施設に支払った費用(教材費)2,500円/月まで <対象者② 私学助成幼稚園を利用する、小学校3年生の子どもから数えて第3子以降の子どもの保護者> 対象となる費用：給食費のうち副食の提供に要する費用(副食費)4,500円/月まで <対象者③ 私学助成幼稚園を利用する、世帯の市民税所得割合算額が7万7,101円未満の子どもの保護者> 対象となる費用：給食費のうち副食の提供に要する費用(副食費)4,500円/月まで ※対象者②、③については、幼児教育・保育の無償化に伴い令和元年10月~新たに対象となったもの。
9	主な支出先(委託・補助金・負担金等)	
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標	/			
	低所得世帯・多子世帯の負担を軽減	/			
	当該目標を設定した理由	当該事業は、要件を満たす世帯に対して給付を行うものであるため、数値的な目標設定になじまないため			
	目標に対する実績	/			
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度
	給付決定件数(児童数)	目標値	—	1,340	—
		実績値	1,327	1,340	—
		達成率	—	100%	—
当該指標を選定した理由	事業の対象者に確実に給付費の支払いを行うことで、当該事業の目的を達成したと考えられるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	給付要件を満たせば、その対象者に支給するものであるため、目標を設定することにそぐわない。よって、実績のみを記入。			

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業	事業番号	014-002
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)									
13	財 源 内 訳	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
			決算	決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)	14,547	24,489	30,576	25,620	30,802				
		国支出金	4,849	8,163	10,192	8,540	10,267				
		府支出金	4,849	8,163	10,192	8,540	10,267				
		市債									
		その他 ()									
		受益者負担金(使用料、手数料等)									
		一般財源	4,849	8,163	10,192	8,540	10,268				
事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
			R4	予算	25,620	8,540		R4	予算		
		補足給付費	R5	予算	30,802	10,268		R5	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R5	予算				R5	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R5	予算				R5	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R5	予算				R5	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R5	予算				R5	予算		
債務負担行為		(単位：千円)									
15	期間	R ~ R				要求額					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16	<p>R4まで</p> <p>H27年度 事業開始 <給付対象> 認定こども園・保育所などを利用する、生活保護世帯の子どもの保護者 R1.10月～ <給付対象> 上記に加え、下記の対象を追加 ・私学助成幼稚園を利用する、小学校3年生の子どもから数えて第3子以降の子どもの保護者 ・私学助成幼稚園を利用する、世帯の市民税所得割合算額が7万7,101円未満の子どもの保護者</p> <p>R5</p> <p>継続実施</p> <p>R6以降</p> <p>継続実施</p>

Ⅴ. 要求のポイント

17	<p>要求のポイント</p> <p>令和2年度は、緊急事態宣言が出ていた4月5月に休園している私学助成幼稚園が多かったため、令和3年度の実績をもとに令和5年度の予算要求を行う。</p>
----	--

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	その他
事務事業名	私立幼稚園預かり保育推進事業	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	子ども青少年 局 子育て支援 部	事業番号	014-079
			幼保推進 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—			
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2	
		寄与するKPI	有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携			
			有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画					
3	事業開始年度	平成 19 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市私立幼稚園預かり保育推進事業補助金交付要綱				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	私立幼稚園
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	園児を1日11時間以上預かる私立幼稚園
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	保護者への就労を支援し、私立幼稚園の子育て支援機能を充実させることで保育所待機児童の解消を図るもの。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	大阪府が実施する預かり保育推進事業の時間延長を実施する私立幼稚園において、通常保育期間及び長期休業期間中に認可保育所並みの1日11時間以上(教育時間を含む)の保育を実施するものについて、経費の一部を補助するもの。
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	私立幼稚園
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

No.	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		実績見込み		目標	
			令和3年度	令和4年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	目標 終了(予定)年度
11	利用者数	人	目標値	80	80	160	160	
			実績値	128	80			
			達成率	160%	100%			
	当該指標を選定した理由	待機児童解消を目的としているため、利用者数を指標に選定している。						
	目標値の設定根拠・算出方法	想定1園あたり平均預かり保育利用園児数×実施する可能性のある幼稚園数として算出。						
12	実施幼稚園数	施設	実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			目標値	4	4	8		
			実績値	3	3			
	達成率	75%	75%					
	当該指標を選定した理由	本事業の対象となる私立幼稚園を指標として選定している。						
	目標値の設定根拠・算出方法	預かり保育を実施する可能性のある幼稚園数						

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	私立幼稚園預かり保育推進事業	事業番号	014-079
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)								
13	財 源 内 訳	項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
			決算	決算	決算	予算	予算要求			
		事業費 (a)	15,000	10,000	7,500	10,000	20,000			
		国支出金								
		府支出金	15,000	10,000	7,500	10,000	20,000			
		市債								
		その他 ()								
		受益者負担金(使用料、手数料等)								
		一般財源								
事業費の内訳		(単位：千円)								
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	
		補助金	R4	予算	10,000	0		R4	予算	
			R5	予算	20,000	0		R5	予算	
			R4	予算				R4	予算	
			R5	予算				R5	予算	
			R4	予算				R4	予算	
			R5	予算				R5	予算	
			R4	予算				R4	予算	
			R5	予算				R5	予算	
			R4	予算				R4	予算	
			R5	予算				R5	予算	
債務負担行為		(単位：千円)								
15	期 間	R ~ R	要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	待機児童ゼロに向けて、私立幼稚園が長時間の保育を実施することによる保育ニーズへの対応及び子育て支援機能の強化を図るため、平成19年度より本事業を開始。
	R5	継続実施予定
	R6以降	継続実施予定

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>大阪府新子育て支援交付金の充当率は10/10のため、市の一般財源の負担はない。</p> <p>私立幼稚園は教育を提供する施設であるが、教育を受けさせながらも、保育施設と同等の時間で子どもを預けることが可能であるため、就労しているの保護者の認定こども園や保育所以外の選択肢の幅が広がり、令和4年4月1日の待機児童ゼロの達成に寄与している。</p> <p>実施する可能性のある園が増加しているため、令和5年度事業費（要求額）は令和4年度と比較して増額要求している。</p>
----	---------	---

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	その他
一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	私立幼稚園運営補助事業	事業番号	014-098
担当部署名	子ども青少年 局	子育て支援 部	幼保推進 課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実		
		有	有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供					
	寄与するKPI	有・無	指標名	—						
	無	無	現状値	—	目標値	—				
1	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.2		
		有	有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携					
	寄与するKPI	有・無	指標名	—						
	無	無	現状値	—	目標値	—				
2	関連計画									
3	事業開始年度			平成 27 年度		終了(予定)年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		子ども・子育て支援法							
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		新制度下の私立幼稚園							
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		新制度下の私立幼稚園を利用する子ども及びその保護者							
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		新制度下の私立幼稚園において、幼稚園教諭の配置改善など教育内容の充実のための事業を実施できるよう支援することにより、子どもたちを健やかに育む環境を整備する。							
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		幼稚園教諭の配置改善や配慮を要する子どもへの対応に取り組む新制度の私立幼稚園に対し、運営に要した経費を補助する。							
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		新制度の私立幼稚園							
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定)年度		
	幼稚園教諭配置改善費対象施設数	施設	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度		
			目標値	4	4	4	当年度の施設数	
			実績値	4	4			
			達成率	100%	100%			
当該指標を選定した理由		幼稚園教諭配置改善費の対象となる施設は配置基準を越えて職員を配置している施設であり、保育内容の充実を示す指標として適当である。						
目標値の設定根拠・算出方法		補助金交付要件での上限加配幼稚園教諭数と実加配幼稚園教諭数						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標			
	新制度下の私立幼稚園への事業周知 (当該補助金の補助対象施設数)	施設	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
			目標値	4	4	4		
			実績値	4	4			
			達成率	100%	100%			
当該指標を選定した理由		事業を周知することで、当事業を行う園の増加につながると考えられるため。						
目標値の設定根拠・算出方法		各年度における新制度下の私立幼稚園の施設数を設定している。						

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	私立幼稚園運営補助事業	事業番号	014-098
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)									
13	財 源 内 訳	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
			決算	決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)	14,666	17,063	17,183	17,196	17,164				
		国支出金									
		府支出金									
		市債									
		その他 ()									
		受益者負担金(使用料、手数料等)									
		一般財源	14,666	17,063	17,183	17,196	17,164				
事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		私立幼稚園運営補助金	R4	予算	17,196	17,196		R4	予算		
			R5	予算	17,164	17,164		R5	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R5	予算				R5	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R5	予算				R5	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R5	予算				R5	予算		
			R4	予算				R4	予算		
R5	予算					R5	予算				
債務負担行為		(単位：千円)									
15	期間	R ~ R		要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	事業の継続実施
	R5	事業の継続実施
	R6以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	既存 4 施設の運営に要する経費を引き続き要求する。
----	---------	----------------------------

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	その他
事務事業名		事務事業分類	A 一般事務事業
延長保育促進事業		事業番号	014-099
担当部署名	子ども青少年 局	子育て支援 部	幼保推進 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
2	目標値	ゴール	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2
		取組	有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携		
3	指標名	現状値	有・無	指標名	—		
		—	無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画						
3	事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	少子化社会対策基本法第11条第1項					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	民間認定こども園・保育所					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	民間の認定こども園・保育所を利用する2・3号認定子ども及びその保護者					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	民間認定こども園・保育所の在園児童の保護者の仕事と子育ての両立支援及び児童福祉の増進を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	保護者の勤務形態の多様化、長時間の就労時間及び通勤時間等に対応するため、延長保育を実施する認定こども園・保育所等に対し、実施に係る経費を補助する。					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	民間認定こども園・保育所					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度		
11 延べ利用児童数	人	目標値	65,660	45,059	43,200	41,642		
		実績値	44,992	45,059				
		達成率	69%	100%				
当該指標を選定した理由		幅広い方が繰り返し利用することにより、延べ利用児童数は増加するため、保護者の仕事と子育ての両立支援及び児童福祉の増進の指標として選定する。						
目標値の設定根拠・算出方法		第2期堺市子ども・子育て支援事業計画の実利用人数の推移をもとに、R3年度実績から目標値を算出している。						
12 民間認定こども園・保育所への事業周知 (当該補助金の補助対象施設数)	施設	実績	令和3年度	実績見込み	令和4年度	目標	令和5年度	
		目標値	128	145	149			
		実績値	135	145				
		達成率	105%	100%				
当該指標を選定した理由		事業を周知することで、当事業を行う園の増加を図り、受け入れ施設を増やすため。						
目標値の設定根拠・算出方法		各年度における認定こども園・保育所の施設数を設定している。						

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	延長保育促進事業	事業番号	014-099
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			決算	決算	決算	予算	予算要求		
		事業費 (a)	52,968	49,552	53,880	63,759	64,992		
		国支出金	19,416	12,520	12,572	21,026	21,492		
		府支出金	14,809	12,520	12,572	21,026	21,492		
		市債							
		その他 ()							
		受益者負担金(使用料、手数料等)							
		一般財源	18,743	24,512	28,736	21,707	22,008		
事業費の内訳		(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源
			R4 予算	63,759	21,707		R4 予算		
		延長保育事業補助金	R5 予算	64,992	22,008		R5 予算		
			R4 予算				R4 予算		
			R5 予算				R5 予算		
			R4 予算				R4 予算		
			R5 予算				R5 予算		
			R4 予算				R4 予算		
			R5 予算				R5 予算		
債務負担行為		(単位：千円)							
15	期間	R ~ R	要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16	R4まで 事業の継続実施
	R5 事業の継続実施
	R6以降 事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント 民間認定こども園・保育所の在園児童の保護者の仕事と子育ての両立支援に寄与しているため、引き続き、事業実施に要する経費を要求する。
----	---

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	その他
		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	一時預かり事業	事業番号	014-100
担当部署名	子ども青少年 局 子育て支援 部	部	幼保推進 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実		
			有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—					
		無	現状値	—	目標値	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2		
			有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—					
		無	現状値	—	目標値	—			
2	関連計画								
3	事業開始年度 平成 10 年度				終了(予定)年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等) 子ども・子育て支援法第59条、児童福祉法第34条の2、堺市一時預かり事業補助金交付要綱								

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	民間認定こども園、保育所及び新制度幼稚園
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園・保育所に通常入所していない就学前児童とその保護者 ・幼稚園等に在籍する満3歳以上の幼児で、教育時間の前後又は長期休業日等に当該幼稚園等において一時的に保護を受ける児童とその保護者
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	育児疲れの解消、急病や入院等に伴う一時的な保育、保護者の就労形態の多様化等に伴う断続的な保育などの保育需要に対応することで、児童虐待の防止に寄与するとともに保護者の就労等を支援する。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	保護者の短時間就労・傷病・育児疲れ等の理由により、家庭での育児が一時的に困難な場合に対応するため、保育を実施する民間認定こども園・保育所等に対し、実施に係る経費を補助する。 <事業類型> ・一般型一時預かり事業・・・保育所、幼稚園、認定こども園等に通っていない、又は在籍していない乳幼児の受け入れ。 ・幼稚園型 I 一時預かり事業・・・幼稚園等に在籍する満3歳以上の幼児であって、教育時間の前後又は長期休業日等における受け入れ。
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	民間認定こども園、保育所及び新制度幼稚園
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定)年度		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度		
			一時預かり事業 (一般型) 延べ利用児童数	人	目標値	14,686	13,590	12,576	10,769
				実績値	5,760	8,998			
		達成率	39%	66%					
	当該指標を選定した理由	認定こども園に在園していない子どもの一時預かり保育の需要に対応した件数と一致しているため。※令和2年度、令和3年度はコロナ禍のため、休園や事業実施を控えた園があり、一時的に利用者が減少している。							
	目標値の設定根拠・算出方法	直近数年間の一時預かり利用者数の増減率をもとに目標を設定している。							
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標			
				令和3年度	令和4年度	令和5年度			
			補助金の申請件数	件	目標値	131	139	145	
				実績値	122	134			
		達成率	93%	96%					
	当該指標を選定した理由	実施施設が増加することで、保護者が一時預かりを利用しやすくなるため。							
	目標値の設定根拠・算出方法	各年度における補助対象施設数を設定している。(一般型又は幼稚園型 I いずれかの事業を実施)							

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	一時預かり事業	事業番号	014-100
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	財 源 内 訳	項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
		事業費 (a)	240,941	219,176	213,668	372,836	377,703
		国支出金	80,314	73,058	71,222	124,278	125,900
		府支出金	80,313	73,058	71,222	124,278	125,900
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	80,314	73,060	71,224	124,280	125,903

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち	主な項目	年度		事業費	うち
			R4	予算		一般財源		R4	予算		一般財源
		一時預かり事業	R4	予算	372,836	124,280		R4	予算		
			R5	予算	377,703	125,903		R5	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R5	予算				R5	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R5	予算				R5	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R5	予算				R5	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R5	予算				R5	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R4まで	事業の継続実施
	R5	事業の継続実施
	R6以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>・過去の利用児童数の実績をもとに令和5年度の利用児童数の見込みを算出し、予算を計上した。</p> <p>・育児疲れの解消、急病や入院等に伴う一時的な保育、保護者の就労形態の多様化等に伴う断続的な保育などの保育需要に対応する一時預かり事業への補助を行うことで、多様で質の高い保育サービスの提供に寄与しているため、引き続き、事業実施に要する経費を要求する。</p>
----	---------	---

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	その他
事務事業名	保育教諭等人材確保事業	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	子ども青少年 局 子育て支援 部	事業番号	014-101
			課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実	
		有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—				
	無	現状値	—	目標値	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2	
		有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—				
	無	現状値	—	目標値	—			
2	関連計画							
3	事業開始年度		平成 27 年度		終了(予定)年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		堺市保育教諭等人材確保事業補助金交付要綱					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	・民間の認定こども園 ・保育所 ・認定こども園に移行する予定の幼稚園
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	・民間の認定こども園 ・保育所 ・認定こども園に移行する予定の幼稚園 で勤務する保育教諭等
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い必要となる保育教諭及び待機児童の解消のため必要となる保育士の確保のため、特定教育・保育施設における職員の資格取得を支援することにより、保育教諭及び保育士の増加並びに有効な幼稚園免許状保有者の増加を図り、子どもを安心して育てることができる環境整備を行うことを目的とする。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>次の事業区分に応じて、対象施設で勤務する職員が保育士資格の取得又は幼稚園教諭免許状の取得のため、指定保育士養成施設又は大学において、必要な教科目・単位を修得するための受講料を当該対象施設が職員に対し補助する費用について補助する。</p> <p>1 保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業 【対象】対象施設に勤務する幼稚園教諭免許状保有者</p> <p>2 保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業 【対象】対象施設に勤務する保育士資格保有者</p> <p>3 保育所等保育士資格取得支援事業 【対象】対象施設に勤務する保育従事者</p>
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	民間の認定こども園、保育所及び認定こども園に移行する予定の幼稚園
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		実績見込み		目標	
			令和3年度	令和4年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	目標 終了(予定)年度
11	申請者の資格取得・免許更新率	%	100	100	100	100	100	100
	当該指標を選定した理由	資格の取得率が保育教諭及び待機児童の解消のため必要となる保育士の確保に結び付くと考えられるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	実績値には、申請後、退職した職員や実績報告書に未記載の職員は、資格取得できなかった者として算出						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	件	124	135	135	141	141	141
	当該指標を選定した理由	対象となる全施設に事業を周知することで、当事業を利用する園の増加につながり、保育教諭の増加に寄与すると考えられるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	各年度における民間認定こども園等の件数を設定している。						

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	保育教諭等人材確保事業	事業番号	014-101
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)								
13	財 源 内 訳	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
			決算	決算	決算	予算	予算要求			
		事業費 (a)	1,257	69	52	2,600	2,600			
		国支出金	16			500	500			
		府支出金	612	34	26	800	800			
		市債								
		その他 ()								
		受益者負担金(使用料、手数料等)								
		一般財源	629	35	26	1,300	1,300			
事業費の内訳		(単位：千円)								
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	
		保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業	R4	予算	400	200		R4	予算	
			R5	予算	400	200		R5	予算	
		保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業	R4	予算	1,600	800		R4	予算	
			R5	予算	1,600	800		R5	予算	
		保育所等保育士資格取得支援事業	R4	予算	600	300		R4	予算	
			R5	予算	600	300		R5	予算	
			R4	予算				R4	予算	
			R5	予算				R5	予算	
			R4	予算				R4	予算	
	R5	予算				R5	予算			
債務負担行為		(単位：千円)								
15	期間	R ~ R			要求額					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで R5 R6以降	事業の継続実施 事業の継続実施 事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い必要となる保育教諭（幼稚園免許状保有者及び保育士資格取得者）の確保のため、職員の資格取得を支援する特定教育・保育施設の事業実施に要する経費について、令和4年度と同額を引き続き、要求する。
----	---------	---

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	その他
一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	保育士宿舎借り上げ支援事業	事業番号	014-110
担当部署名	子ども青少年 局 子育て支援 部	幼保推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～ 施策 (1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実		
		寄与するKPI	有・無	指標名	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	目標値	—	
		寄与するKPI	有・無	指標名	現状値	—	
		有・無	取組	ターゲット	4.2		
		有・無	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携			
		有・無	指標名	—			
		有・無	現状値	目標値	—		
2 関連計画							
3 事業開始年度		平成 29 年度		終了(予定)年度	令和 7 年度		
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		堺市保育士宿舎借り上げ支援事業補助金交付要綱					
事業の概要							
5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		民間の認定こども園、保育所、小規模保育事業者、事業所内保育事業者					
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		民間の認定こども園、保育所、小規模保育事業者、事業所内保育事業者					
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		保育士・保育教諭の宿舎を借り上げるための費用を支援することによって、保育人材の新規確保及び就職継続を図り、保育士等が働きやすい環境を整備することを目的とする。					
8 事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		民間の補助対象事業者に対し、事業者が保育士・保育教諭用の宿舎を借り上げる費用を補助する。(補助対象となる保育士・保育教諭に要件有。補助上限額有。)					
9 主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		民間の認定こども園、保育所、小規模保育事業者、事業所内保育事業者					
10 公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	目標 終了(予定)年度 令和7年度	
	補助対象となる保育士・保育教諭数	人	目標値	200	254	323	430
		実績値			205	254	
		達成率			103%	100%	
当該指標を選定した理由		補助対象者数の増減を確認することで当該事業の効果及びニーズが明確に把握できる為。					
目標値の設定根拠・算出方法		各年度の補助対象となる保育士・保育教諭数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度		
	補助対象となる施設への事業周知	件	目標値	199	205	218	
		実績値			199	205	
		達成率			100%	100%	
当該指標を選定した理由		事業を周知することで、当事業を行う園の増加につながると考えられるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		各年度における補助対象施設の件数を設定している。					

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	保育士宿舎借り上げ支援事業	事業番号	014-110
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)								
13	財 源 内 訳	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
			決算	決算	決算	予算	予算要求			
		事業費 (a)	42,431	85,190	93,067	137,514	143,650			
		国支出金	27,827	51,905	61,555	91,758	95,766			
		府支出金								
		市債								
		その他 ()								
		受益者負担金(使用料、手数料等)								
		一般財源	14,604	33,285	31,512	45,756	47,884			
事業費の内訳		(単位：千円)								
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	
		保育士宿舎借り上げ支援事業補助金	R4	予算	137,514	45,756		R4	予算	
			R5	予算	143,650	47,884		R5	予算	
			R4	予算				R4	予算	
			R5	予算				R5	予算	
			R4	予算				R4	予算	
			R5	予算				R5	予算	
			R4	予算				R4	予算	
			R5	予算				R5	予算	
			R4	予算				R4	予算	
			R5	予算				R5	予算	
債務負担行為		(単位：千円)								
15	期間		R	～	R	要求額				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16	R4まで 事業の継続実施
	R5 事業の継続実施
	R6以降 事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>○国基準について、令和5年度に向けての制度内容変更は無い為、本市の事業内容についても変更は無し。</p> <p>○要求額積算にあたっては、令和4年度8月末の交付申請で計上された人数234名に加え、年度途中の新規及び変更交付申請による人数増加分として30名、並びに令和5年度に新規採用者として新たに交付申請に計上されると見込まれる対象者59名の合計323名を積算の基礎とする。</p>
----	---------	--

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	その他
事務事業名	認可外保育施設等利用者負担補助事業	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	子ども青少年 局	事業番号	014-120
	子育て支援 部		幼保推進 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実
		寄与するKPI	有・無	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—	目標値	—
		寄与するKPI	有・無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画			少子化社会対策大綱			
3	事業開始年度	平成 31 年度		終了(予定)年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市認可外保育施設多子世帯利用者負担補助金交付要綱					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	保育の必要性の認定を受け、認可外保育施設等を利用する、0歳から2歳の第2子以降の子ども及び保護者(市民税課税世帯)
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	多子世帯における経済的負担の軽減を通じ、より多くの子どもを生み育てることができる環境づくりに資することを目的とする。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<p>保育の必要性の認定を受けた第2子以降の0～2歳児の子ども(市民税課税世帯)が認可外保育施設等を利用した場合、月額42,000円(企業主導型事業：0歳児 月額37,100円、1・2歳児：月額 37,000円、預かり保育事業：日額 450円×1ヶ月の預かり保育利用日数(26日以上の場合は、16,300円))を上限に無償化を行う。</p> <p><実施方法> 保護者が利用施設に支払った利用料について、市に補助金の交付申請及び実績報告を行う。市で申請内容を審査後交付決定を行い、保護者からの交付請求にもとづき補助金の支払いを行う。(保護者への償還払い)。3ヶ月に1回(預かり保育事業は6ヶ月に1回)の支払いを基本として支払いを行う。</p> <p>0歳から2歳児の市民税課税世帯の子どもについては、国の無償化の対象外となっているが、より多くの子どもを生み育てやすい環境づくりに鑑み、多子世帯の経済的負担の軽減を目的として市民税課税世帯における0～2歳児の2人目以降の子どもについて、市独自に国の無償化と同等の支援を実施する。</p>
9	主な支出先(委託・補助金・負担金等)	認可外保育施設等を利用する保護者
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和3年度	令和4年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	目標 終了(予定)年度
11 補助対象者数	人	目標値	135	150	390	400		
		実績値	135	150				
		達成率	100%	100%				
当該指標を選定した理由		多子世帯における経済的負担軽減の必要性を知るひとつの指標として、当該指標を選定した。						
目標値の設定根拠・算出方法		認可外保育施設等を利用する第2子以降の子ども数を目標値として設定している。						
12 市内認可外施設等への事業周知	施設	実績	64	70	70			
		目標値	64	70	70			
		実績値	64	70				
当該指標を選定した理由		事業を周知することで、当事業を利用する保護者の増加につながると考えられるため。						
目標値の設定根拠・算出方法		各年度における認可外保育施設等の件数を設定している。						

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	認可外保育施設等利用者負担補助事業	事業番号	014-120
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)									
13	財 源 内 訳	項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
			決算	決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)	7,388	9,889	19,794	31,668	146,464				
		国支出金									
		府支出金									
		市債									
		その他 ()									
		受益者負担金(使用料、手数料等)									
		一般財源	7,388	9,889	19,794	31,668	146,464				
事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
			R4	予算	31,668	31,668		R4	予算		
		補助金	R5	予算	146,464	146,464		R5	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R5	予算				R5	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R5	予算				R5	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R5	予算				R5	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R5	予算				R5	予算		
債務負担行為		(単位：千円)									
15	期間	R ~ R	要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	<R元年10月～> ①第3子以降0歳から2歳児の保育料を無償化 <R3年度～R4年度> 上記①に加え②を実施 ②年収380万円未満相当世帯の第2子0歳から2歳児の保育料を無償化
	R5	第2子以降0歳から2歳児の保育料を無償化
	R6以降	令和5年度の事業内容を継続実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	令和3年度・令和4年度は、第3子以降の子どもに加え、年収380万円未満相当の世帯に係る第2子の保育料を無償化としたが、令和5年度については、第2子の所得制限を撤廃し、第2子以降の子ども保育料を無償化した場合にかかる経費を要求する。
----	---------	---

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	その他
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）	
担当部署名	子ども青少年 局	子育て支援 部
	事業番号	014-121
	幼保推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2
		寄与するKPI	有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携		
		有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	
3	事業開始年度	平成 31 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	子ども・子育て支援法・児童福祉法 堺市幼稚園型Ⅱ一時預かり事業補助金交付要綱
5	事業実施主体 (実施主体となる団体等)	私立幼稚園
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内在住の2歳児（2歳の誕生日を迎えた日から3歳の誕生日を迎えた年度末までの幼児）の受け入れを行う私立幼稚園
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	保育を必要とする2歳児を受け入れる私立幼稚園を活用して、待機児童の解消を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	保育を必要とする2歳児の受け入れを行う私立幼稚園に対し、経費の一部を補助する。
9	主な支出先 (委託、補助金・負担金等)	私立幼稚園
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	目標値	実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定)年度
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
11 待機児童数	人	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0		
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!		
当該指標を選定した理由		待機児童の解消を図る事業であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		次年度4月1日時点の待機児童数				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位	目標値	実績	実績見込み	目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	
12 受け入れ人数	施設	目標値	42	30	30	
		実績値	30	30		
		達成率	71%	100%		
当該指標を選定した理由		保育を必要とする2歳児の受け入れ枠を確保し、待機児童の解消を図る事業であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		実施園における受け入れ人数				

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	一時預かり事業 (幼稚園型Ⅱ)	事業番号	014-121
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)									
13	財 源 内 訳	項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
			決算	決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)	4,751	6,132	3,780	21,946	7,559				
		国支出金	1,584	2,044	1,260	7,315	2,519				
		府支出金	1,584	2,044	1,260	7,315	2,519				
		市債									
		その他 ()									
		受益者負担金(使用料、手数料等)									
		一般財源	1,583	2,044	1,260	7,316	2,521				
事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
			R4	予算	21,946	7,316		R4	予算		
		補助金	R5	予算	7,559	2,521		R5	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R5	予算				R5	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R5	予算				R5	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R5	予算				R5	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R5	予算				R5	予算		
債務負担行為		(単位：千円)									
15	期間	R ~ R				要求額					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	待機児童ゼロに向けて、特に1・2歳児の受け皿確保が課題となっていたこと、育児休業期間の延長による2歳児の保育ニーズの増加が見込まれたことから、2019年度に本事業を開始。
	R5	継続実施予定
	R6以降	継続実施予定

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>本事業は、国費（総事業費1/3充当）および府費（総事業費1/3）を活用したものであり、市単費で実施していないことから費用対効果は高いと考える。</p> <p>保育を必要とする2歳児の保護者の認定こども園や保育所以外の選択肢の幅が広がり、令和3年4月1日の待機児童ゼロの達成に寄与した。</p> <p>令和5年度予算要求は、対象園の過去2年の実績を加味している。</p>
----	---------	---

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	その他
事務事業名	民間社会福祉施設整備資金借入金利子補助事業	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	子ども青少年局 局 子育て支援部 部	事業番号	014-076
			待機児童対策室 課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	有・無	取組の方向性	—	指標名	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	目標値	—
		寄与するKPI	有・無	取組	—	ターゲット	—
2 関連計画							
3 事業開始年度		平成 11 年度		終了(予定)年度		令和 14 年度	
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		堺市社会福祉施設整備資金借入金利子補助金交付要綱					
事業の概要							
5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁					
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		①独立行政法人福祉医療機構(旧社会福祉・医療事業団)から施設整備費等(施設の新築、改築、拡張、改造)に係る施設整備資金を平成15年3月31日までに借り受けた社会福祉法人 ②耐震化整備(昭和56年5月31日以前に着工した建物の改築、増改築、耐震改修を伴う大規模修繕)に係る施設整備資金を平成27年3月31日までに独立行政法人福祉医療機構から借り受けた社会福祉法人					
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		独立行政法人福祉医療機構から本市内の保育所にかかる施設整備資金を借り入れた社会福祉法人に対し、当該借入に係る利子の一部を補助することにより、民間社会福祉施設の健全な経営を図るとともに耐震化整備を促進する。					
8 事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		借入した施設整備資金の各償還時における借入金元金残高に、当該借入れに係る年利率から1パーセントを減じた率を乗じて得た額に1.2分の1を乗じて得た額の合計額を補助する。					
9 主な支出先(委託・補助金・負担金等)		独立行政法人福祉医療機構から本市内の保育所にかかる施設整備資金を借り入れた社会福祉法人					
10 公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定)年度
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和14年度
			目標値	9	9	9
	補助団体交付数		施設	実績値	9	9
			達成率	100%	100%	100%
当該指標を選定した理由		当該借入に係る利子の一部を補助することにより、民間社会福祉施設の健全な経営を図るとともに耐震化整備を促進しているため。				
目標値の設定根拠・算出方法		補助により借入金の適正な支払を実現するため、執行率を指標として設定				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定)年度
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和14年度
			目標値	9	9	9
	補助団体申請数		施設	実績値	9	9
			達成率	100%	100%	100%
当該指標を選定した理由		当該借入に係る利子の一部を補助することにより、民間社会福祉施設の健全な経営を図るとともに耐震化整備を促進しているため。				
目標値の設定根拠・算出方法		補助により借入金の適正な支払を実現するため、申請率を指標として設定				

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	民間社会福祉施設整備資金借入金利子補助事業	事業番号	014-076
-------	-----------------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	決算	決算	決算	予算	予算要求		
事業費 (a)	943	859	777	694	612		
13 財源内訳	国支出金						
	府支出金						
	市債						
	その他 ()						
	受益者負担金(使用料、手数料等)						
	一般財源	943	859	777	694	612	
事業費の内訳		(単位：千円)					
主な項目	年度	事業費	うち一般財源	主な項目	年度	事業費	うち一般財源
14 事業費内訳	堺市社会福祉施設等施設整備資金借入金利子補助金	R4	予算	694	694		
		R5	予算	612	612		
		R4	予算				
		R5	予算				
		R4	予算				
		R5	予算				
		R4	予算				
		R5	予算				
		R4	予算				
		R5	予算				
	債務負担行為		(単位：千円)				
	15	期間	R ~ R		要求額		

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16 R4まで	事業の継続実施。
R5	事業の継続実施。
R6以降	事業の継続実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17 要求のポイント	事業実施に必要な経費を引き続き要求する。
------------	----------------------

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	その他
事務事業名	送迎保育ステーション事業	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	子ども青少年 局 子育て支援 部	事業番号	014-126
			課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実
		寄与するKPI	有・無	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	保育所等待機児童数		
		寄与するKPI	有・無	現状値	11人(2020年度)	目標値	0人(2025年度)
2	関連計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2
		寄与するKPI	有・無	取組	幼児教育・保育施設の待機児童解消に向けた受入枠の確保		
3	事業開始年度	有・無	無	指標名	—		
		有・無	無	現状値	—	目標値	—
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市送迎保育ステーション事業実施要綱 堺市送迎保育ステーション事業運営経費補助金交付要綱					
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	送迎保育ステーション事業を実施する社会福祉法人、対象数:1法人					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	堺東駅南地区第一種市街地再開発事業により整備された再開発ビルに設置された送迎保育ステーションから、美原区に設置する幼保連携型認定こども園へ送迎を行うことで、待機児童の解消及び利用者満足度の向上に寄与することを目的とする。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	民間保育事業者が、ジョルノに設置する送迎保育ステーションから、令和4年に美原区に設置する幼保連携型認定こども園へバスで子どもを送迎するのに必要な費用（保育士雇上費、運転手雇上費、施設等運営等経費）の一部を補助する。					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	社会福祉法人					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	目標 令和7年度	点検年度 令和7年度
	待機児童数	人	0	0	0	0	
			0	0			
			#DIV/0!	#DIV/0!			
	当該指標を選定した理由	待機児童の解消を目的として当該事業を実施しているため。 なお、令和4年4月1日時点の待機児童数は2年連続で0人となった。					
	目標値の設定根拠・算出方法	保育所等未利用者から特定保育所等への入所を希望している者などを除外					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度		
	利用児童数	人	-	11	11		
			-	2			
			#VALUE!	18%			
	当該指標を選定した理由	堺東駅近隣から美原区にバスで子どもを送迎することで待機児童の解消をめざすため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	事業開始年度の利用実績は2人の見込みである。 令和5年度は継続利用児童と隣接する小規模保育事業の卒園児で合計11人の利用を目標とする。					

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	送迎保育ステーション事業	事業番号	014-126
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)								
13	財 源 内 訳	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
			決算	決算	決算	予算	予算要求			
		事業費 (a)	0	7,267	13,000	13,000	13,000			
		国支出金		3,633	6,500	6,500	6,500			
		府支出金								
		市債								
		その他 ()								
		受益者負担金(使用料、手数料等)								
		一般財源		3,634	6,500	6,500	6,500			
事業費の内訳		(単位：千円)								
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	
		堺市送迎保育ステーション事業運営経費補助金	R4	予算	13,000	6,500		R4	予算	
			R5	予算	13,000	6,500		R5	予算	
			R4	予算				R4	予算	
			R5	予算				R5	予算	
			R4	予算				R4	予算	
			R5	予算				R5	予算	
			R4	予算				R4	予算	
			R5	予算				R5	予算	
			R4	予算				R4	予算	
			R5	予算				R5	予算	
債務負担行為		(単位：千円)								
15		期間	R ~ R		要求額					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	送迎保育ステーション事業を開始
	R5	引き続き事業を実施
	R6以降	引き続き事業を実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	送迎保育ステーション事業の実施に必要な経費を要求する。
----	---------	-----------------------------

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	その他
事務事業名	市立認定こども園移管事業	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	子ども青少年 局 子育て支援 部	事業番号	014-088
			幼保運営 課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実
		有	有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供		
	寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2	
		有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携			
	寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	第2期・第3期行財政改革プログラム					
3	事業開始年度	平成 12 年度	点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)						
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市立認定こども園 (4箇所)					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	民間活力の導入により、効率的・効果的な施設運営を行うとともに、多様化する教育・保育需要(受け皿の拡大、延長保育時間の拡大、地域子育て支援の充実など) への迅速・柔軟な対応を行うほか、施設の老朽化解消を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<p>■市が設置・運営を行ってきた市立認定こども園について、設置・運営主体を社会福祉法人等に移管し、民営化を実施する。</p> <p>○民営化後の無償貸付期間終了に伴う市有地有償化。</p> <p>○民営化園旧園舎の維持管理。</p> <p>○保育需要の動向を踏まえた、各施設の最適な民営化手法の採用。</p>					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	移管先法人					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	目標 点検年度 令和7年度
	移管箇所数 (累計)	箇所	目標値	27	27	27	27
			実績値	22	23		
			達成率	81%	85%		
	当該指標を選定した理由	民営化方針にて移管対象園が決定しているため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	平成16年に25箇所、平成27年に美原区2箇所の計27箇所を移管することを決定・公表。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	
	民営化後の無償貸付期間終了に伴う市有地有償化	箇所	目標値	1	4	1	
			実績値	1	4		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	市有地の有償化を行っていくことで市の歳入確保につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	無償貸付期間終了箇所数 (目標値、実績値については有償化年度で記載)					

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	市立認定こども園移管事業	事業番号	014-088
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)								
	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
		決算	決算	決算	予算	予算要求				
13	事業費 (a)	41,316	10,406	30,574	7,898	4,058				
	財源内訳									
	国支出金	3,033								
	府支出金									
	市債	20,900								
	その他 ()									
	受益者負担金(使用料、手数料等)									
	一般財源	17,383	10,406	30,574	7,898	4,058				
事業費の内訳		(単位：千円)								
	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
		R4	予算				R4	予算		
14	福泉中央こども園民営化	R4	予算	4,525	4,525		R4	予算		
		R5	予算	0	0		R5	予算		
	民営化後の市有地有償化	R4	予算	923	923		R4	予算		
		R5	予算	1,456	1,456		R5	予算		
	民営化園旧園舎維持管理	R4	予算	1,450	1,450		R4	予算		
		R5	予算	577	577		R5	予算		
	その他 (境界確定測量等)	R4	予算	1,000	1,000		R4	予算		
		R5	予算	2,025	2,025		R5	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R5	予算				R5	予算		
	債務負担行為		(単位：千円)							
	15	期間	R ~ R			要求額				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開							
16	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">R4まで</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでに23箇所の市立こども園（保育所）を社会福祉法人へ移管。 ・令和4年は、4月に民営化した福泉中央こども園の保護者アンケートやフォローアップを実施。 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R5</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・民営化後の無償貸付期間終了に伴う市有地有償化。 ・残る民営化対象こども園の民営化実施に向けた諸条件の整理など。 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R6以降</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・民営化後の無償貸付期間終了に伴う市有地有償化。 ・残る民営化対象こども園の民営化実施に向けた諸条件の整理など。 </td> </tr> </table>	R4まで	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでに23箇所の市立こども園（保育所）を社会福祉法人へ移管。 ・令和4年は、4月に民営化した福泉中央こども園の保護者アンケートやフォローアップを実施。 	R5	<ul style="list-style-type: none"> ・民営化後の無償貸付期間終了に伴う市有地有償化。 ・残る民営化対象こども園の民営化実施に向けた諸条件の整理など。 	R6以降	<ul style="list-style-type: none"> ・民営化後の無償貸付期間終了に伴う市有地有償化。 ・残る民営化対象こども園の民営化実施に向けた諸条件の整理など。
R4まで	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでに23箇所の市立こども園（保育所）を社会福祉法人へ移管。 ・令和4年は、4月に民営化した福泉中央こども園の保護者アンケートやフォローアップを実施。 						
R5	<ul style="list-style-type: none"> ・民営化後の無償貸付期間終了に伴う市有地有償化。 ・残る民営化対象こども園の民営化実施に向けた諸条件の整理など。 						
R6以降	<ul style="list-style-type: none"> ・民営化後の無償貸付期間終了に伴う市有地有償化。 ・残る民営化対象こども園の民営化実施に向けた諸条件の整理など。 						

Ⅴ. 要求のポイント

17	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">要求のポイント</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・民営化後の無償貸付期間終了に伴う市有地有償化に関すること。 ・民営化後の跡地の適正な維持管理に関すること。 </td> </tr> </table>	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・民営化後の無償貸付期間終了に伴う市有地有償化に関すること。 ・民営化後の跡地の適正な維持管理に関すること。
要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・民営化後の無償貸付期間終了に伴う市有地有償化に関すること。 ・民営化後の跡地の適正な維持管理に関すること。 		

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	その他
事務事業名	保育士等就職促進事業	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	子ども青少年 局 子育て支援 部	事業番号	014-102
			課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実		
		寄与するKPI	有・無	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	目標	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2		
		寄与するKPI	有・無	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携				
2 関連計画									
3 事業開始年度		平成 28 年度			終了(予定)年度		令和 7 年度		
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		堺市保育士等就職促進事業補助金交付要綱							
事業の概要									
5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁							
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		保育士試験合格後、市内の認定こども園等へ勤務することが決定した保育士等 (保育士試験合格者数：約2万人)							
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		保育士不足の解消を図るとともに、保育サービスの供給体制の安定化を図る。							
8 事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		市内の認定こども園等へ勤務することが決定した保育士等を対象として、保育士試験受講講座の受講料等の1/2 (上限150千円)を助成。							
9 主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		保育士・保育教諭							
10 公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	目標 終了(予定)年度 令和7年度
	補助金被交付者のうち、継続して勤務している者の数 (勤務開始日から2年間)	人	目標値	4	3	4	4
			実績値	4	3		
			達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		安定した保育サービスの供給を図る指標として明確であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		過去の2年間の補助金被交付者数より設定					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	
	補助対象者数	人	目標値	4	4	4	
			実績値	0	4		
			達成率	0%	100%		
当該指標を選定した理由		市内保育人材確保の推進を図る指標として明確であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		過去の目標値及び実績値をもとに算出					

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	保育士等就職促進事業	事業番号	014-102
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)									
13	財 源 内 訳	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
			決算	決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)	54	118	0	300	300				
		国支出金	27	59	0	150	150				
		府支出金									
		市債									
		その他 ()									
		受益者負担金(使用料、手数料等)									
		一般財源	27	59	0	150	150				
事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		保育士等就職促進事業補助金	R4	予算	300	150		R4	予算		
			R5	予算	300	150		R5	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R5	予算				R5	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R5	予算				R5	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R5	予算				R5	予算		
			R4	予算				R4	予算		
R5	予算					R5	予算				
債務負担行為		(単位：千円)									
15	期間	R ~ R		要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで R5 R6以降	平成28年度事業開始、以降継続実施 事業の継続実施 事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	継続実施に要する経費を要求する。
----	---------	------------------

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	さかい保育士就職応援事業			事業番号	014-103
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部	幼保運営

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
2	目標	ゴール	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2
		取組	有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携		
3	指標名	現状値	有・無	指標名	—		
		現状値	無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画					
3	事業開始年度	平成 28 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市さかい保育士等就職応援事業補助金交付要綱				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内の認定こども園等へ勤務することが決定した潜在保育士 (潜在保育士数：約95万人 (平成30年度))
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	保育士不足の解消を図るとともに、保育サービスの供給体制の安定化を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	市内の認定こども園等へ勤務することが決定した潜在保育士を対象として、1人あたり400千円を上限に、就職準備金の貸付事業を行う団体にその経費を補助する。
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度		
11 貸付決定者のうち、継続して勤務している者の数 (勤務開始日から2年間)	人	目標値	74	127	131	100		
		実績値	71	126				
		達成率	96%	99%				
当該指標を選定した理由		安定した保育サービスの供給を測る指標として明確であるため。						
目標値の設定根拠・算出方法		過去2年間の貸付決定者数より設定						
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度		
12 貸付決定者数	人	目標値	50	50	50			
		実績値	66	65				
		達成率	132%	130%				
当該指標を選定した理由		市内保育人材確保の推進を測る指標として明確であるため。						
目標値の設定根拠・算出方法		過去の目標値及び実績値をもとに算出						

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	さかい保育士就職応援事業	事業番号	014-103
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			決算	決算	決算	予算	予算要求		
		事業費 (a)	2,651	4,529	4,757	29,540	33,875		
		国支出金				22,665	27,000		
		府支出金							
		市債							
		その他 ()							
		受益者負担金(使用料、手数料等)							
		一般財源	2,651	4,529	4,757	6,875	6,875		
事業費の内訳		(単位：千円)							
14	事業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源
		さかい保育士等就職応援事業補助金	R4	予算	29,540	6,875	R4	予算	
			R5	予算	33,875	6,875	R5	予算	
			R4	予算			R4	予算	
			R5	予算			R5	予算	
			R4	予算			R4	予算	
			R5	予算			R5	予算	
			R4	予算			R4	予算	
			R5	予算			R5	予算	
			R4	予算			R4	予算	
			R5	予算			R5	予算	
債務負担行為		(単位：千円)							
15	期間	R ~ R		要求額					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	平成28年度事業開始、貸付原資（貸付金の9/10）を補助。平成29年度以降は貸付金実績の1/10及び事務費のみを補助。令和元年度より貸付限度額を20万円から40万円に引き上げ。貸付件数が増加したことから、不足することが見込まれる貸付原資についても予算計上した。
	R5	事業の継続実施
	R6以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	継続実施に要する経費を要求する。
----	---------	------------------

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	その他
事務事業名	さかいプレ保育士事業	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	子ども青少年 局 子育て支援 部	事業番号	014-111
			幼保運営 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実	
		寄与するKPI	有・無	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2	
		寄与するKPI	有・無	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携			
			無	指標名	-			
			無	現状値	-	目標値	-	
			有	指標名	-			
			無	現状値	-	目標値	-	

2	関連計画						
3	事業開始年度	平成 29 年度		終了(予定)年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	保育士資格を有しながら、保育士等として就労していない者 (潜在保育士) 等					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	保育士不足の解消を図るとともに、保育サービスの供給体制の安定化を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	市内認定こども園等において実務研修や職場体験 (ボランティア保育士) を行うことで、教育・保育現場での勤務に対する不安の軽減やスキルアップを図り、就労意欲の向上につなげ、保育士確保の促進及び就労支援を行う。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	保育士・保育教諭等					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

No.	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		実績見込み		目標	
			令和3年度	令和4年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	目標 終了(予定)年度
11	参加者のうち、就職に至った者の数	人	目標値	25	25	25	25	
			実績値	0	0			
			達成率	0%	0%			
	当該指標を選定した理由	安定した保育サービスの供給を測る指標として明確であるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	参加者数目標値と同数						
12	参加者数	人	目標値	25	25	25		
			実績値	0	0			
			達成率	0%	0%			
	当該指標を選定した理由	成果を測る指標として明確であるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	過去の目標値及び実績値をもとに算出						

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	さかいプレ保育士事業	事業番号	014-111
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
		事業費 (a)	168	0	0	384	384
		国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)	168	0	0	384	384
		一般財源					

事業費の内訳		(単位：千円)											
14	事業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
				R4	予算					R4	予算		
		謝礼金		R4	予算	150	150			R4	予算		
				R5	予算	150	150			R5	予算		
		その他		R4	予算	234	234			R4	予算		
				R5	予算	234	234			R5	予算		
				R4	予算					R4	予算		
				R5	予算					R5	予算		
				R4	予算					R4	予算		
				R5	予算					R5	予算		
				R4	予算					R4	予算		
				R5	予算					R5	予算		

債務負担行為		(単位：千円)			
15	期間	R ~ R		要求額	

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	・H29事業開始 ・R1制度拡充
	R5	事業の継続実施
	R6以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	潜在保育士や就職を希望する方に対して、市内民間保育施設等で現場体験ができる機会を提供することによって、参加者及び事業者ともに就職後のイメージがしやすく、参加者の満足度も高い。令和2年度、令和3年度及び令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため事業を休止しているが、令和5年度は、感染状況等に応じて、実施を検討する。
----	---------	---

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	その他
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	小規模保育事業等巡回支援事業	
担当部署名	子ども青少年 局	子育て支援 部
	事業番号	014-122
	幼保運営	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	有	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実
		寄与するKPI	有・無	無	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供		
	指標名	—						
	現状値	—	目標値	—				
1	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	有	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2
		寄与するKPI	有・無	無	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携		
	指標名	—						
	現状値	—	目標値	—				

2	関連計画	
3	事業開始年度	平成 1 年度
3	終了(予定)年度	令和 - 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第3条第2項

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	幼保運営課
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	本市内に設置する140箇所の小規模保育事業所及び認可外保育施設
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	経験豊富な保育士等が定期的に小規模保育事業所及び認可外保育施設を巡回し、保育に関する様々なアドバイス等を行うことで保育の質の向上を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>保育現場の経験を有するOB保育士等の専門職を巡回指導員としてチームを結成し、これまでの経験とノウハウを最大限に活かして巡回支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回の頻度は施設ごと(週1回～3か月に1回程度)で、1日3施設程度を巡回 ・保育者や施設長からの運営や保育内容等に関する相談に応じる寄り添い型の支援
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		実績見込み		目標	
			令和3年度	令和4年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	目標 終了(予定)年度
11	巡回訪問支援実施回数	回	目標値	282	280	280	280	—
			実績値	197	280			
			達成率	70%	100%			
	当該指標を選定した理由	対象施設への巡回支援の訪問回数						
	目標値の設定根拠・算出方法	本市内の小規模保育事業A型及び認可外保育施設(届出対象)への年間訪問回数						
12	巡回訪問支援実施施設数	箇所	目標値	141	140	140	140	
			実績値	96	140			
			達成率	68%	100%			
	当該指標を選定した理由	対象施設の訪問件数						
	目標値の設定根拠・算出方法	本市内の小規模保育事業A型及び認可外保育施設(届出対象)の施設数						

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	小規模保育事業等巡回支援事業	事業番号	014-122
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)									
13	財 源 内 訳	項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
			決算	決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)	2,024	2,401	2,644	2,802	2,699				
		国支出金	528	598	533	607	1,052				
		府支出金									
		市債									
		その他 ()									
		受益者負担金(使用料、手数料等)									
		一般財源	1,496	1,803	2,111	2,195	1,647				
事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		会計年度任用職員報酬	R4	予算	2,050	1,640	使用料及賃借料	R4	予算	91	46
			R5	予算	1,978	1,208		R5	予算	91	46
		期末手当 (会計年度任用職員)	R4	予算	436	349		R4	予算		
			R5	予算	405	240		R5	予算		
		旅費	R4	予算	174	140		R4	予算		
			R5	予算	174	116		R5	予算		
		消耗品費	R4	予算	36	20		R4	予算		
			R5	予算	36	26		R5	予算		
		通信運搬費	R4	予算	15	0		R4	予算		
R5	予算		15	11		R5	予算				
債務負担行為		(単位：千円)									
15		期間	R ~ R			要求額					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16	R4まで 本市内の小規模保育事業A型及び認可外保育施設に対し、保育に関する様々なアドバイス等を行うことで保育の質の向上を図ることを目的に巡回支援を実施する。
	R5 事業の継続実施
	R6以降 事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント 引き続き、小規模保育事業所及び認可外保育施設への巡回支援に要する専門職の person 費及び諸経費を要求する。
----	---